

# 経済・金融フラッシュ

No.08-026 2008/5/22

## 貿易統計 08 年 4 月～貿易黒字の縮小傾向強まる

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

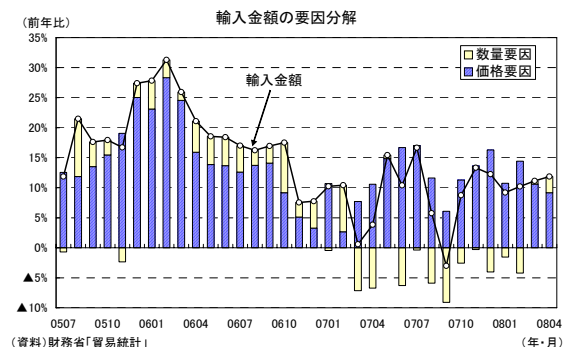
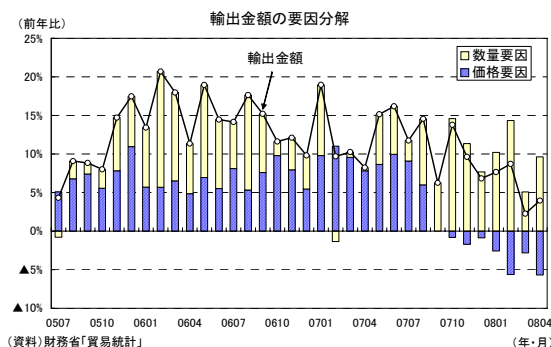
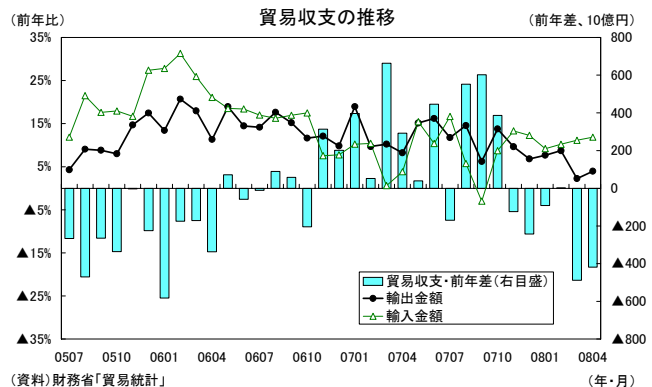
TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 貿易黒字は 2 ヶ月連続で二桁減

財務省が 5 月 22 日に公表した貿易統計によると、4 月の貿易黒字は 4,850 億円（前年比 ▲46.3%）となり、2 ヶ月連続で前年比二桁の減少となった。市場予想（ロイター集計：7,250 億円、当社予想は 5,088 億円）を大きく下回る結果であった。

輸出数量は前年比 9.9%（3 月：同 5.1%）と持ち直したが、円高の影響で輸出価格が前年比 ▲5.4%（3 月：同 ▲2.8%）とマイナス幅が拡大したため、輸出金額は前年比 4.0%の低い伸びにとどまった（3 月：同 2.3%）。

輸入金額は、原油高などから輸入価格が前年比 9.1%（3 月：同 10.6%）と高止まりする中、輸入数量が前年比 2.6%（3 月：同 0.5%）と伸びが高まったため、前年比 11.9%（3 月：同 11.1%）と 3 ヶ月連続で二桁の伸びとなった。



数量ベースでは、引き続き輸出の伸びが輸入の伸びを上回っているが、金額ベースでは 07 年 11 月以降その関係は逆転しており、貿易黒字は縮小傾向が続いている。円高の影響で輸出価格の伸びがマイナスとなる一方、原油高などから輸入価格が高止まりしているため、

交易条件は大幅に悪化しており、このことが企業収益の圧迫につながっている。日銀短観 3 月調査では、07 年度下期の経常利益（実績見込）が前年比▲7.5%（全規模・全産業ベース）の減少となった。

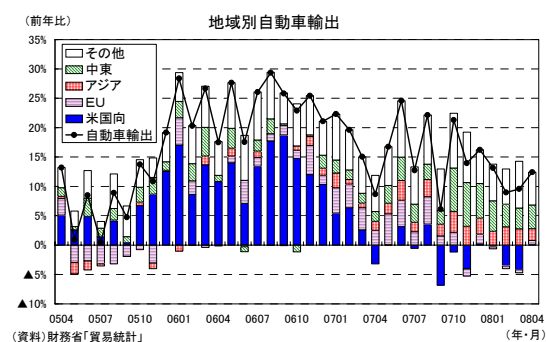
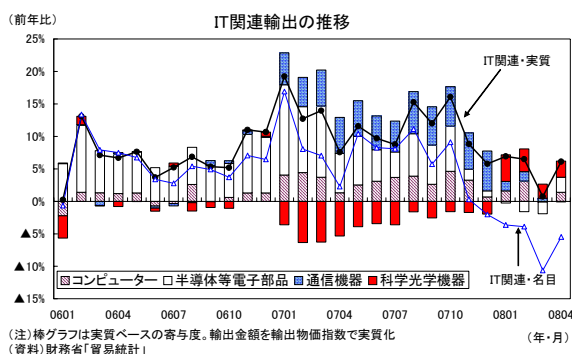
原油価格(WTI 先物)は5月に入ってから上昇ペースが加速し、5/21には1バレル=130ドルを突破した。輸入価格上昇を主因とした輸入金額の大幅増加により、貿易黒字の縮小、企業収益の悪化傾向はしばらく続く可能性が高いだろう。

## 2. 米国向け輸出回復の判断は時期尚早

輸出の内訳を見ると、IT 関連品目では、科学光学機器（名目・前年比 6.8%）は増加したものの、コンピューター（同▲9.0%）、コンピューター・部分品（同▲10.2%）、半導体電子部品（同▲7.5%）、通信機（同▲8.0%）が減少し、全体では前年比▲9.0%の大幅減少となった。IT 関連品目は価格の大幅な下落が続いているため、実質では前年比 6.1%と増加を維持しているが、2007 年中に比べるとその勢いは鈍化している。

07 年後半の生産を牽引した電子部品・デバイスだが、08 年 1-3 月期は一転して前期比▲4.1%の大幅減少となった。同業種の出荷・在庫バランス（出荷・前年比-在庫・前年比）は昨年末頃からマイナスに転じている。IT 関連輸出の弱含みが続く中、電子部品・デバイスが生産の牽引役となることは期待できないだろう。

自動車輸出は前年比 12.4%（3 月：同 9.6%）と 3 ヶ月ぶりに二桁の伸びとなった。米国向けが前年比 0.3%、EU 向けが同 4.3%とともに 4 ヶ月ぶりに増加に転じたことに加え、アジア向け（同 23.8%）、中東向け（同 45.9%）、ロシア向け（同 60.7%）が引き続き高い伸びとなった。

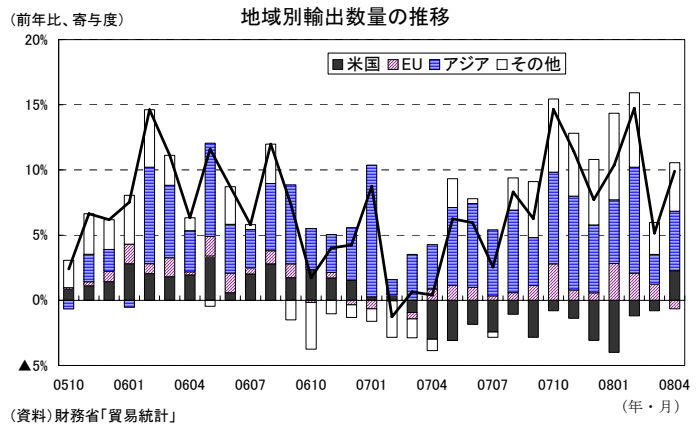


輸出数量指数を地域別に見ると、EU 向けは前年比▲5.9%（3 月：同 9.8%）と 13 ヶ月ぶりに低下したが、米国向けが前年比 11.4%（3 月：同▲3.5%）とプラスに転じ、3 月に急減速したアジア向けも前年比 11.7%（3 月：同 4.5%）と伸びが高まった。

中東、ロシアなど、主要 3 地域（米国、EU、アジア）以外の「その他地域」向け輸出は依然として高い伸びを続けており、08 年 4 月の輸出数量全体の伸び率 9.9%に対する寄与

度は3.7%（当研究所による試算値、3月は2.4%）となった。

米国向けの輸出数量は14ヵ月ぶりに前年比でプラスに転じたが、07年4月に前年比▲13.1%の急低下となった反動によるところも大きい。また、4月の米国向けの輸出価格は前年比▲18.4%（3月：同▲7.5%）とマイナス幅が急拡大しており、この結果、輸出金額は前年比▲9.1%（3月：同▲11.0%）と引き続き大幅な減少となっている。価格が大幅に低下した分、数量の伸びが押し上げられたと見ることも可能であり、米国向け輸出の基調を判断するにはもう少し様子を見る必要がある。



(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。  
(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)